

（株）レゾナック・ホールディングスと（株）みずほ銀行が 川崎港CNPフレームワークを活用した第1号となる ファイナンス契約を締結しました

川崎港における企業の脱炭素化の取組促進に向けて、令和7年3月に川崎市において策定しました「川崎港CNPグリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」（川崎港CNPフレームワーク）の活用に関する第1号として、この度、別添のとおり株式会社レゾナック・ホールディングス（本社：東京都）及び株式会社みずほ銀行（本社：東京都）において、レゾナック川崎事業所（川崎区）におけるプラスチックケミカルリサイクル設備を資金使途としたトランジションローン契約を締結し、別添のとおり、関係事業者と連名で報道発表しましたので、お知らせします。

川崎市は、引き続き当フレームワークを通じて、川崎臨海部の企業の脱炭素化を支援します。

案件名

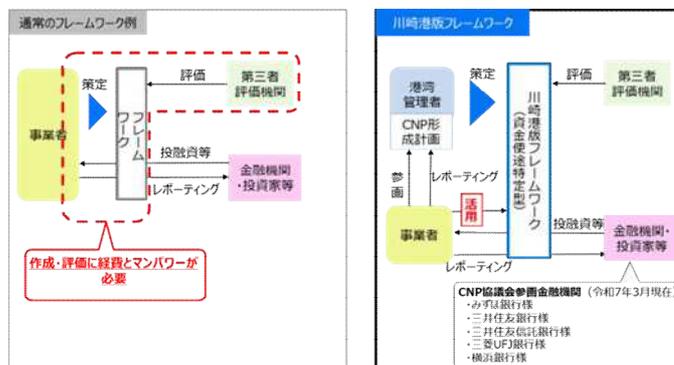
「レゾナック・ホールディングスとみずほ銀行による脱炭素成長型経済構造移行推進機構の債務保証制度を活用したトランジションローン契約の締結について」（令和8年3月23日株式会社レゾナック・ホールディングス、株式会社みずほ銀行、及び川崎市の3者連名による報道発表）

○川崎港CNPグリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワークとは

企業の脱炭素の取組を始めとした、持続可能な社会の実現に向けた活動に対する資金供給を目的にサステナブルファイナンスが拡大しています。本フレームワークは、川崎市臨海部で事業を行う企業がグリーン／トランジション・ファイナンスによる資金調達を行うことを推進・支援するものです。

本フレームワークは資金使途をCNP形成計画に“港湾脱炭素化促進事業”として位置付けられている事業と想定しています。通常、サステナブルファイナンスを利用するために事業者自らがフレームワークを策定する場合は、フレームワーク策定に係る事務負担や、第三者評価取得に係るコストが課題となりますが、本フレームワークを活用いただくことで、事業者のみなさまの事務負担や評価コストを削減することが可能です。

なお、本フレームワークは、株式会社日本格付研究所より、グリーン／トランジション・ファイナンスに係る国際的な原則類への適合性について第三者意見を取得しています。



問合せ先

川崎市港湾局港湾経営部経営企画課 三枝
電話 044-200-3065



2026年3月23日
株式会社レゾナック・ホールディングス
株式会社みずほ銀行
川崎市



**レゾナック・ホールディングスとみずほ銀行による脱炭素成長型経済構造移行推進機構の
債務保証制度を活用したトランジションローン契約の締結について**
**～「川崎港CNPグリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を活用した
第1号ファイナンス契約締結～**

株式会社レゾナック・ホールディングス（代表取締役社長CEO：高橋 秀仁、以下「レゾナック」）と株式会社みずほ銀行（取締役頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、株式会社レゾナックの川崎事業所におけるプラスチックケミカルリサイクル設備（以下「KPR」）を資金使途としたトランジションローン契約を締結しました。

本件は川崎市（市長：福田 紀彦）が策定した「川崎港CNPグリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」（以下「川崎港CNPフレームワーク」）を活用する第1号案件であり、また、脱炭素成長型経済構造移行推進機構（理事長：筒井 義信、以下「GX推進機構」）の債務保証制度を活用しています。

レゾナックは2003年からKPR事業を推進しており、KPRは20年以上の長期にわたり安定的な商業運転を達成している世界で唯一のガス化ケミカルプラントです。

近年は原料の多様化にも取り組んでおり、2024年からは使用済みプラスチックに加えて、使用済み衣料を原料とする取り組みを進めています。

KPR事業は2025年9月に水素社会推進法に基づく「価格差に着目した支援」の対象事業に認定され（※1）、都市ガスを改質することによって得られる水素を使わずに、使用済みプラスチックのガス化にて得られた水素のみを原料にして、低炭素アンモニアを製造する新たなプロセスの開発・導入に取り組んでいます。

使用済みプラスチック由来の原料のみでアンモニアを製造することで、副産品である炭酸ガスも含めた低炭素化や、資源循環が可能な環境価値の高い製品を供給することを通じたサプライチェーン全体での産業競争力強化をめざしています。

トランジションローンとは、脱炭素社会実現に向け、脱炭素化・低炭素化を推進する企業の移行の取り組み（トランジション）を資金使途とするローンです。本件はレゾナックが同社および川崎港のカーボンニュートラル達成に向け、川崎港CNPフレームワークに基づきKPR事業への投資資金の一部を調達するものです。

川崎港CNPフレームワークは、資金使途となる事業が川崎港港湾脱炭素化推進計画（CNP形成計画）において「港湾脱炭素化促進事業」として位置付けられていることを前提に、通常のサステナブルファイナンスにおいて課題となる資金調達者によるフレームワーク策定や第三者評価取得費用といった負担を削減できる仕組みです（※2）。

GX推進機構はGX推進法に基づく認可法人として2024年5月に設立され、カーボンニュート

ラル達成と日本の産業競争力強化・経済成長を同時に実現するためのドライビングフォースとして、2023年度からの10年間で官民合わせて150兆円超のGX投資を実現するための金融支援業務等を担っています。

KPR事業においては、アンモニアの原料の一部を都市ガス由来から全量使用済みプラスチック由来の水素に置換することにより、使用済みプラスチックを焼却処理することなく資源として活用する取り組みを拡大します。これにより、焼却に伴うCO2排出の発生を回避し、資源循環の高度化と低炭素型の製造プロセスへの転換に寄与することが期待されます。さらに、原料調達から製造までの全プロセスが国内で完結することで、サプライチェーン強化が期待されることから、本事業はGXの推進と産業競争力強化・経済成長の観点で政策的意義があるものとして、GX推進機構による債務保証の決定に至りました（※3）。

レゾナックは、サステナビリティを経営の根幹に据えており、脱炭素社会および資源循環型社会の実現に向けて、企業間の枠を超えた共創を図りながら今後も取り組みを進めていきます。技術の高度化を通じて、さらなる資源循環と脱炭素化の両立を図ります。

〈みずほ〉は、ありたき将来の日本の産業構造“グランドデザイン”を描き、その実現に向けてお客さまの脱炭素化・トランジションを積極的に支援しています。〈みずほ〉の強みである「産業・業界知見」や「つなぐ力」を活かしたグループ体でのソリューションの提供を通じて、お客さまとともに挑戦します。

川崎市は、304の事業者・団体等から賛同を得た脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」を推進し、市民・事業者・行政が一丸となり、2050年の脱炭素社会の実現をめざしていきます。

＜川崎CNPフレームワークにおけるKPRの位置づけ＞

ICMA 適格分類	環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセス
適格クライテリア	プラスチックごみの資源化
取組内容	使用済みプラスチックのリサイクル拡大によるアンモニアの低炭素化



川崎プラスチックリサイクル（KPR）プラント

- (※1) 2025年10月6日付 レゾナック プレスリリース
プラスチックのケミカルリサイクルによる低炭素アンモニア事業拡大を決定
<https://www.resonac.com/jp/news/2025/10/06/3631.html>
- (※2) 「川崎港 CNP グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」ウェブサイト
<https://www.city.kawasaki.jp/580/page/0000173675.html>
- (※3) 2026年3月23日付 GX推進機構 プレスリリース
株式会社レゾナック・ホールディングスに対する支援決定（債務保証）について
<https://www.gxa.go.jp/news/.assets/20260323b.pdf>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社レゾナック・ホールディングス

ブランド・コミュニケーション部メディアリレーショングループ 03-6263-8002

株式会社みずほ銀行 サステナブルプロダクツ部 03-6628-9408

川崎市港湾局港湾経営部経営企画課 044-200-3065

●川崎港の概要

川崎港は「国際戦略港湾（国際競争力の強化を重点的に図る必要がある港湾で、国内では、東京港、横浜港、川崎港、大阪港、神戸港の5港）」に指定されています。令和6年の輸出額は1兆2,692億44百万円、輸入額は2兆8,741億61百万円です。取扱貨物は主にLNG、原油などの燃料のほか、完成自動車などがあります。

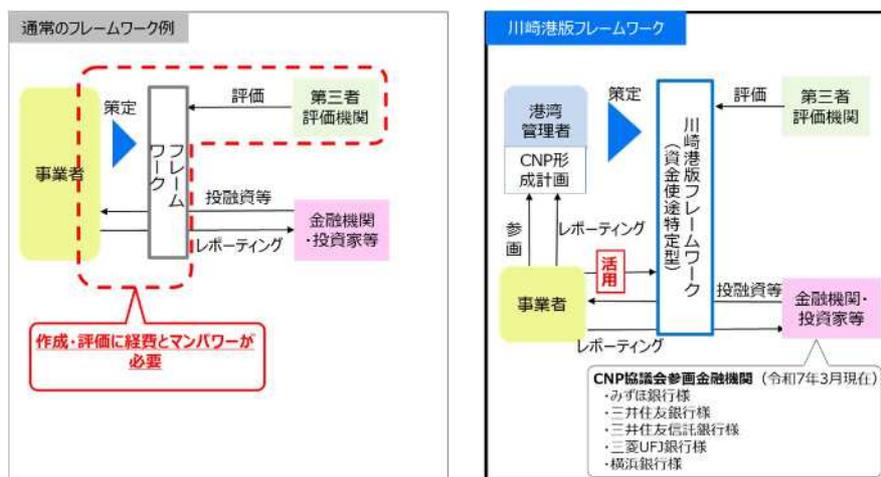
川崎港について

<https://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-6-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

●川崎港 CNP グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワークの概要

企業の脱炭素の取組を始めとした、持続可能な社会の実現に向けた活動に対する資金供給を目的にサステナブルファイナンスが拡大しています。本フレームワークは、川崎市臨海部で事業を行う企業がグリーン／トランジション・ファイナンスによる資金調達を行うことを推進・支援するものです。

本フレームワークは資金使途を CNP 形成計画に“港湾脱炭素化促進事業”として位置付けられている事業と想定しています。通常、サステナブルファイナンスを利用するために事業者自らがフレームワークを策定する場合は、フレームワーク策定に係る事務負担や、第三者評価取得に係るコストが課題となりますが、本フレームワークを活用いただくことで、事業者のみならずの事務負担や評価コストを削減することが可能です。なお、本フレームワークは、株式会社日本格付研究所より、グリーン／トランジション・ファイナンスに係る国際的な原則類への適合性について第三者意見を取得しています。



市 HP 「川崎港 CNP グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」

<https://www.city.kawasaki.jp/580/page/0000173675.html>